

2023 年度事業活動方針

2023 年 1 月 25 日
北陸経済連合会

北陸経済連合会は、2030 年代中頃の北陸のありたい姿「スマート・リージョン北陸」の実現に向け、「一人当たり GRP（域内総生産）700 万円」と「多様性と一体性の両立（ダイバーシティ&インクルージョン）」の二つの目標を掲げている。この目標の達成に向け、2022 年度は、「第五次中期アクションプラン」の 2 年目として以下のような取組みを行った。

（総合対策委員会）

- ・政府、与党への要望活動
- ・付加価値額向上に向けた会員企業へのアンケート調査

（人財活躍推進委員会）

- ・えるぼし認定の推奨や女性活躍に関する会員企業の取組状況の公表
- ・シニア活躍や副業・兼業の促進に関するセミナーの開催

（社会基盤委員会）

- ・北陸新幹線早期全線開業に向けた国や関係省庁への要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した PR 活動

（新たな価値創出委員会）

- ・産学連携によるデジタル人材育成講座の開催
- ・企業と大学の実務者が情報交換を行う北陸産学技術交流会の開催

（観光委員会）

- ・北陸三県の魅力について海外を中心に戦略的にプロモーションを行う「北陸 DMO」（観光地域づくり法人）のあるべき姿の検討
- ・北陸デスティネーションキャンペーンの誘致等、北陸三県と連携した誘客促進活動

（国際委員会）

- ・海外現地情勢報告セミナーや、外国人留学生と留学生 OB との意見交換会、外国人留学生採用に関するシンポジウムの開催

一方、一般財団法人北陸経済研究所が試算した 2022 年度の一人当たり GRP は 462 万円である。これは、2021 年度の 449 万円を上回っているが、コロナ前とほぼ同じレベルである。社会経済活動の正常化が進みつつある中、GRP 向上に向けた取組みを発展、強化していく必要がある。

2023 年度は、北陸新幹線の金沢・敦賀間の 2023 年度末までの開業実現と大阪までの 2030 年度末頃までの全線整備に向けた取組みの強化、エネルギーの安定供給・価格安定等に資する原子力発電所の早期再稼働、人材の育成・確保、新事業創出による投資拡大等が喫緊の課題である。

以上の状況を踏まえ、2023 年度は、「第五次中期アクションプラン」の 3 年目として、現在取り組んでいる施策を発展、強化させるとともに、地域の経済状況に応じた政府への働きかけや地元自治体や他経済団体とも連携しながら、以下の事業に取り組んでいく。

【主な事業活動】

1. スマート・リージョン北陸に向けた社会基盤整備の促進

- (1) 北陸新幹線の大阪までの早期全線開通
 - ・金沢～敦賀間の2023年度末までの確実な開業に向けた建設工事の進捗状況の注視、必要に応じた国交省や鉄道・運輸機構への要望活動
 - ・敦賀～新大阪間の早期着工と2030年度末頃までの全線整備に向けた要望活動、関西地域の機運醸成に資する沿線自治体や関西経済界と連携した活動の実施
- (2) 陸・海・空一体となった人流・物流基盤の強化
 - ・高規格幹線道路等の都市間道路ネットワークの充実にに向けた要望活動
 - ・太平洋側の代替機能を有する物流機能の強化に向けた要望活動、物流DXの推進等に向けた取り組みの実施
 - ・大雪、水害等の自然災害に対応した社会基盤の充実にに向けた要望活動
 - ・地方の航空、公共交通ネットワーク維持に向けた要望活動
- (3) 社会基盤としての行政・社会システムに係るデジタル化
 - ・「三県知事との懇談会」等を通じた行政・社会システムのデジタル化に関する行政機関との意見交換の実施
 - ・地方自治体を含む行政手続きのオンライン化、情報基盤の整備等に関する要望活動
- (4) 脱炭素社会の実現を通じた一人当たりGRPの向上
 - ・安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働に向けた要望活動
 - ・カーボンニュートラル実現等に向けた産業界の先進事例等に関する情報提供
 - ・カーボンニュートラルの取り組みを通じて、一人当たりGRPの向上を図るための基礎調査に基づいた具体的施策のとりまとめ、公表
- (5) 東京一極集中の打破
 - ・企業誘致、関係人口増加、北陸地域の魅力向上に向けた要望活動
 - ・北陸イメージ調査の結果に基づいた北陸地域の魅力に関する情報の発信
 - ・北陸新幹線敦賀開業を契機とした北陸における接続型都市圏の形成による北陸三県の地域力向上策の検討、提言
- (6) SDGs実現に向けた取り組み事例等の情報発信

2. 北陸企業の労働生産性の向上と成長

- (1) 企業のDX推進に資する講演会の開催や、関係団体主催イベント等の情報提供
- (2) 産学官連携による人材育成
 - ・デジタル人材育成講座の開催や、大学等が主催するリスキリング講座の情報提供
 - ・北陸未来共創フォーラムの地元人材育成分科会への参画
- (3) 北陸産学技術交流会の開催や経団連と連携したマッチング支援等、オープンイノベーション促進に向けた取り組みの推進
- (4) 新事業創出による投資拡大
 - ・北陸RDX等の地域発新事業創出プロジェクトへの参画
 - ・地方における新事業創出、スタートアップ育成に関する要望活動
- (5) 市場開拓
 - ・ASEAN諸国との経済交流会議の再開、企業の海外市場開拓支援と関連情報発信
 - ・「北陸DMO」の事業内容、組織形態等に関する検討
 - ・北陸デスティネーションキャンペーンのプレイベント等、北陸新幹線敦賀開業を見据えた北陸三県への誘客活動
- (6) 付加価値額向上に資する啓発セミナー、アンケート調査等の実施

3. 北陸企業の「ダイバーシティ&インクルージョン」ブランド化の推進

- (1) 副業・兼業や男性育休の推進等、多様な働き方を通じた企業価値向上に資する情報発信
- (2) 企業や女性を対象とした女性活躍の実態調査、および経営者・管理職・女性自身の意識改革に資する情報発信
- (3) シニア活躍に向けた人事・賃金等の制度設計や経営者の意識改革に関する情報発信
- (4) 北陸未来共創フォーラムの人材流入・地域定着分科会等と連携した企業と留学生の出会いの場の創出等、高度外国人材（外国人留学生等）の受入・定着に向けた支援

以上の方針に基づき、事業計画案を各委員会で審議・策定（2023年3～4月）の上、定期総会で決定の予定。